

老年期における家族的役割、社会的役割と 精神的健康との関連性に関する研究

橋 本 有 理 子*

A Study on the Relationship with the Role in the Family and in the community of the Elderly, and Mental Health

Yuriko Hashimoto

要約：本論の研究目的は、老年期における家族的役割、社会的役割と精神的健康との関連性を検証することである。そして、本論から得られた結論を通して、個としての高齢者のこれからの生活のあり方について考究する。

本論で得られた主な結論は、以下のとおりである。

第一に、老年期における家族的課題は、夫婦の伴侶性の拡大化があげられる。

第二に、定年退職前後における男性のこれからの生活のあり方を画一的にとらえることは困難である。一方、女性は新しい情報を得ることや、自分たちの地域に貢献することに積極的である。

第三に、老年期において、脱親性を獲得することは、高齢者の自尊感情のゆらぎを安定させる手段として位置づけられる。

第四に、老年期以前から、これからの生活のあり方について熟考することは重要なことである。

Abstract : The purpose of this paper was to study the relationship with the role in the family and in the community of the elderly, and mental health. And the conclusions lead to future life style of the elderly as an individual.

Major conclusions were as follows :

First, family problem of the elderly was to obtain the companionship of the elderly couples.

Second, future life style of the retired men had various styles, and the elderly women were positive to get new information and contribute to their community.

Third, to obtain the post-parenthood of the elderly prevented them from falling their self-esteem.

Four, it was important to think about future life style when the elderly were younger than them.

Key words : 高齢者 the elderly 家族的役割 role in the family 社会的役割 role in the community 精神的健康 mental health ライフスタイル lifestyle

*関西福祉科学大学社会福祉学部 講師

I はじめに

老年期になると、人は、心身の健康の喪失や、経済的基盤の喪失、社会的つながりの喪失、生きる目的の喪失を遅かれ早かれ失うものといわれている。定年退職や子どもの独立、配偶者や友人の死など、喪失感を招かないように自らの生活に留意していたとしても、このような周囲の環境が大きく変わることによって、孤立感や孤独感に陥ることが少なくない。しかし、その一方で、これまでのように、時間に追われる生活から解放され、自由な時間を確保しやすくなることも解釈できる。平均寿命が80歳を迎えた現在では、定年退職後から換算すると、約20年間という時間がある。したがって、これからの高齢者には、この20年という時間を充実させることが今日の課題になっているといえる。そして、日々の生活を充実させるためには、まずは人間関係が重要なものとなる。特に、老年期においては、生活領域の大半が家庭とその近隣に限定されることが多くなるため、家族や友人、近隣との質的・量的関係が高齢者の生活そのものに影響を与えることは必至である。また、その人間関係も含めて自らの心身の状況や経済的状況も考慮に入れながら、高齢者自らが老年期における自らの立場、あり方、役割について再規定することが必要となる。近年は、親子関係も夫婦関係も多様性や流動性が認められるだけでなく、個としての高齢者自身の生き方そのものにも幅が認められるようになってきている。したがって、高齢者一人ひとりがこれからの自らの生活のあり方について考えることが求められる時代を迎えているといえる。

一方、ゴールドプラン21では、明るく活力ある高齢社会を実現するために、四つの柱を基本的な目標として掲げ、その実現に向けて施策を展開するとしている。その四つの柱として、「活力ある高齢者像の構築」「高齢者の尊厳の確保と自立支援」「支え合う地域社会の形成」「利

用者から信頼される介護サービスの確立」があげられている。ここでは、その中でも本論に関連性のある三本の柱について簡単にふれることとする。まず、一つ目の柱である「活力ある高齢者像の構築」では、少子高齢社会を迎えているわが国において、大きな割合を占める高齢者一人ひとりの動向が注目されるものと推測されるが、高齢者一人ひとりが、健康で生きがいを持って積極的に社会参加を行い、社会に貢献できるように総合的に支援することとしている。そのため、これからの高齢者には、社会において積極的な役割を果たすことが求められているといえる。二つ目の柱である「高齢者の尊厳の確保と自立支援」では、高齢者が自らの意思に基づき、自立した生活を尊厳を持って送ることができ、家族介護者への支援が図られるような環境づくりを推進することとしている。最後に、「支え合う地域社会の形成」では、人と人のつながりが希薄化する現代にあって、高齢者を取りまく地域社会が果たすべき「支え合い（共助）の役割」を評価し直すことが求められるとしている。したがって、これからの高齢者には、自己実現を図ることを目標に自らの生き方について主体的に考え、行動する「主体性」と、家族や友人、地域と共生し、社会的な連帯を図るという意識を持ちながら社会参加活動を行う「連帯性」が求められてくるものといえる。

以上のことから、本論では、まず、老年期における家族的役割の変遷と現状、老年期における家族関係の現状と家族的課題から、現在の高齢者とそれを取りまく家族関係および家族内における高齢者の役割変化について明確化する。また、その変化に伴い、今後、どのような家族的課題が待ちかまえているのかについても述べる。次に、家族外での領域として、老年期における友人・近隣関係の現状、社会活動の現状と、その関係や活動に対する高齢者のとらえ方についても検証する。続いて、老年期における家族的役割や社会的役割の変化とその現状が

精神的健康に与える影響と、その役割変化や現状のもとで、老年期の課題として位置づけられている、脱親性を獲得する重要性についても紹介する。そして、最後に、個としての高齢者のこれからのあり方として、老年期以前から求められる課題とは何かについて提言しておきたいと考えている。

II 老年期における家族的役割の変遷と現状

1. 老年期における家族的役割の変遷

戦前の直系制家族では、高齢者はその家の家長として、家業や家産を管理し、家名や家風を守る役割を持っていた。そして、高齢者は、家制度下における「家の伝承者としての役割」を担い、変動の少ない社会においては、その役割が極めて高く評価されていたのである。したがって、高齢者がこれまで培ってきた経験は、生産・消費をはじめとする生活文化の中で業績的価値を持ち、それが高齢者の家族的地位を高め、高齢者の家族的役割への高い評価につながっていたのである。

また、当時、家長である高齢者は、「家」の後継者である子ども夫婦と同居生活をおくることが一般的であった。子どもも、それが子の義務と心得ており、相続者として家長である親と同居し、親の老後の世話をすることは当然のことと認識していたのである。そして、「家」の下で生活する者は、家道徳を身につけたのである。家道徳とは、「父母の教えは何事によらずこれを守る」「わが身を犠牲にしても親を養う」といった親孝行イデオロギーを指している。親孝行イデオロギーとは、親の絶対的な権威と子どもの親に対する恭順を親子関係の主軸として、親を養い、先祖を祭り、子孫を絶やさないというものである。このような親孝行イデオロギーが当時の人々の生活規範として深く根付いたところに家族生活が成立しており、そこには、老親世代に対する十分な権威と尊敬が与えられていたのである。

しかし、そのかげで、夫婦関係は平等な関係

ではなかった。夫婦が相互の人格を認め合い、情緒的な絆で結ばれることは求められていなかったといえる。また、夫婦としてのそれぞれの役割も、伝統的な性別役割分業に組み込まれ、夫婦としての明確な役割関係を持つことはなく、「夫婦」という単位境界は曖昧なものであった。これは、夫婦関係を明確にし、強調することは、直系的な連続性を本質とする「家」との対立を意味していたからといえる。

一方、戦後に入り、家族的役割はどのように変化したのだろうか。

戦後、家族制度は一変し、家長である高齢者の地位や役割は大きく変化することとなった。戦後の復興と共に、産業化の波に押し寄せられ、若い労働者は都市部へと流出し、雇用労働者が増加する契機となった。そのため、高齢者がこれまで培ってきた経験や知恵は、生活文化の中で業績的価値を見出すことが困難になってきたのである。このように、戦後からの高度経済成長の中で、高齢者の社会的・家族的地位の低下に伴い、家族的役割への評価が著しく低下したことは間違いない。すなわち、戦後、高齢者の家族内における地位や役割は大きく変化した、その立場が不安定になってきたといえる。

ところで、戦後のわが国における家族の代表的な形態として、「核家族」があげられる。核家族は、男女平等、基本的人権の尊重という日本国憲法の掲げる理念の上に成立しており、「家」の封建的な束縛から解き放つ歴史的役割を担っていたのである。それは、親子関係よりは夫婦関係、家長としての権威の失墜、先祖觀念の希薄化などを生み出すことになった。したがって、老親世代が子ども世代と同居し、将来的には子ども世代に扶養される立場になるといふ期待を持つことが難しくなってきたのである。

では、その老親扶養に対する意識はどのように変化したのだろうか。

毎日新聞社の「全国家族計画世論調査」¹⁾によると、昭和38年調査では、老親扶養の考え

方を「あたりまえの義務」「よい慣習」と答えた者は約75%にのぼり、4人に3人までが肯定的な意見を持っていたといえる。しかし、昭和61年調査を最後に肯定的な意見を持つ者の割合は減少し、平成2年調査では、その割合が約50%になり、逆に、「やむをえない」「よい慣習でない」と答えた者は約34%と否定的な意見を持つ者の割合が増加してきている。なお、その後は横ばい状態であり、平成16年調査でも、肯定的な意見を持つ者の割合は依然として約半数を占めている。

では、このように、老親扶養意識が変化する中で、家族の中で高齢者に求められている役割にも変化が認められるのだろうか。

総務省の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成13年)²⁾によると、家族の生活に果たす高齢者の役割について、「家事の担い手」と答えた者は、約40%前後の割合で現在まで維持している。しかし、「家族の相談相手」「家族や親族関係の長」と答えた者は、平成7年までの調査ではそれぞれ約40%前後と30%前後の割合で横ばい状態であったが、平成12年の調査ではそれぞれ26.0%と19.3%という結果になっており、10~15%の減少といえる。その一方で、「特に役割はない」と答えた高齢者は、平成7年の調査では4.7%であったのが、平成12年の調査では21.7%まで増加し、5年の間に、「役割はない」と答えた者が4.6倍に増加したといえる。さらに、内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成15年)³⁾でも、家族・親族の中での役割について、「特に役割はない」と答えた高齢者は、男性で19.9%、女性で13.5%と決して見逃せない数字であるといえる。「家族の相談相手」「家族や親族関係の長」といった戦前の老親世代が求められていた役割は、現在においては絶対的な役割とは位置づけられなくなっている。その一方で、家族の中における地位を決定する要因ともなる役割の有無については、「役割はない」と答える老親世代が増えてきてい

る。したがって、家族の中における高齢者の地位にゆらぎが生じているものといえる。

2. 老年期における家族関係の現状と課題

(1) 老年期における家族関係の現状

本項では、後述する各調査結果から、老年期における家族関係の現状を述べる。

まずは、近年、増加傾向にある独居高齢者を中心に考察する。厚生労働省の「国民生活基礎調査」(平成14年)⁴⁾によると、子どもとの別居割合が同居割合を初めて上回る結果になった。では、独居高齢者と別居子との接触頻度はどのようになっているのだろうか。

内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成13年)⁵⁾によると、別居子との接触頻度について、「ほとんど毎日」「週1~2回以上」と答えた者は男性で45.3%、女性で48.4%であった。密な交流が図られているといえるが、その一方で、「年に数回」「ほとんどない」と答えた者は男性で22.0%、女性で18.4%であり、別居子と疎遠な関係になっている高齢者も決して少なくないといえる。また、欧米(アメリカ、ドイツ、スウェーデン)では、「ほとんど毎日」「週1~2回以上」と答えた者は7~8割を占めており、別居子との濃密な関係を物語っているといえる。

それでは、別居子との接触頻度の差異にはどのような要因が考えられるのか。その代表的な要因として、老親子間の住居の距離がある。

厚生労働省の「家族と地域の支え合いに関する調査」(平成13年)⁶⁾によると、老親子間の住居の距離が15分未満の場合には、別居子との接触頻度が「ほぼ毎日会う」「週に1~2回程度」と答えた者は53.1%と約半数であるが、15~60分の場合にはその数値が24.1%に減少し、1時間以上にいたってはその数値がわずか2.8%にすぎないのである。一方、「年に数回程度」「ほとんど会わない」と答えた者は、15分未満の場合には11.3%の数値が、15~60分の場合には29.4%、1時間以上では79.5%のもの

はる。したがって、別居子との接触頻度は、老親子間の住居の距離と関連性があるといえる。なお、総務省の「住宅・土地統計調査」(平成15年)⁷⁾によると、高齢者の普通世帯(住居と生計を共にしている家族の世帯)で別世帯となっている子どもの住んでいる場所としては、「片道1時間以上の場所に住んでいる」が35.1%と最も高く、次いで、「片道1時間未満の場所に住んでいる」が29.7%、「片道15分未満の場所に住んでいる」が16.2%と続いている。以上のことから、独居高齢者世帯や高齢者世帯として暮らしている高齢者が別居子と疎遠な関係になりやすい環境下に置かれていることがうかがえる。さらに、総務省の「社会生活基本調査」(平成13年)⁸⁾によると、高齢者が一日のうち一人でいた時間について、65歳以上では男性が14.0時間、女性が15.6時間であったが、そのうちの独居高齢者世帯に限定してみると、男性が20.4時間、女性が20.7時間という結果になっており、独居世帯の高齢者は、一日のほとんどを一人で過ごしていることがわかる。そのため、たとえ、家族が別居形態で存在していたとしても、高齢者が家族の中における自身の存在意義を見つけることは厳しい状況ではないかといえる。

また、厚生労働省の「国民生活基礎調査」(平成10年)(複数回答)⁹⁾によると、高齢者の悩みやストレスの相談相手としては、男性の場合、家族が49.4%と最も高く、次いで医師、相談する必要はない、友人・知人と続いている。一方、女性の場合も、家族が52.0%と最も高く、次いで医師、友人・知人と続いている。そして、そのうち、独居高齢者世帯に限定してみると、男性の場合、医師が25.1%と最も高く、次いで友人・知人、相談する必要はない、家族と続いている。一方、女性の場合、友人・知人が35.9%と最も高く、次いで家族、医師と続いている。ここでも、独居世帯の高齢者は家族と情緒的な交流がなされていない実状が浮き彫りにされているといえる。なお、誰に

も相談できないと回答した独居男性は11.5%、独居女性は8.6%であり、男性女性共に、約1割の者は相談相手がないという結果になっている。独居高齢者、特に男性の場合、孤独感が高まりやすい状況下におかれている場合が決して少なくないといえる。

一方、近年の同居形態の傾向としては、「途中同居」と「娘夫婦との同居」がキーワードとしてあげられる。同居の目的が、家制度下における「家」の継承という形式的・慣習的な目的ではなく、介護や育児という極めて実質的・現実的な目的に変化してきているといえる。途中同居とは、親が元気な間は別居であるが、親が病気による看護や介護を要する場合、あるいは両親のうちどちらかが他界した場合に同居するという形態である。その背景には、高齢者が老後に不安を感じるまでは、気兼ねなく生活を楽しまたいという意識が高まってきているのも事実である。

では、もう一つのキーワードである「娘夫婦との同居」の背景には、何があるのだろうか。

そもそも親子間で同居することの意義には、「日常的な支え合い」「身体的な支え合い」「情緒的な支え合い」「経済的な支え合い」があげられる。その中でも、経済的な支え合いについては、年金制度の整備や老親の自助努力もあり、「子どもに経済的な負担をかけたくない」と考える老親も多い。一方、それ以外の三つの支え合いについては、仕事のためほとんど家にはいない息子や、生育環境や習慣、文化の違う嫁などの息子家族と生活するよりも、娘家族の方が互いに気楽な関係を維持しやすいと考える老親が増加してきている。娘から見ても、親の元気な間は家事や育児を手伝ってもらう際に、姑よりも実母の方が葛藤が生じにくいといえる。親にとって子どもとは、夫婦の愛の結晶としての存在であり、子どもを育てる喜びを与えてくれた存在であるといえ、家の継承を絶やさないうようにする存在や、老年期における扶養を見返りとして育てる存在という意識は薄れゆく傾向

にあるといえる。

では、重要な他者として位置づけられている家族との今後の付き合い方について、高齢者はどのような意識を持っているのだろうか。

内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成13年）¹⁰⁾によると、子どもや孫といつも一緒に生活できるのがよいと答えた者は、昭和56年では59.4%であったが、平成13年には43.5%に減少している。一方、子どもや孫とときどき会って食事や会話をするのがよいと答えた者は、昭和56年では30.1%であったが、平成13年には41.8%に増加している。また、長津の中高年期の夫婦に対する調査¹¹⁾によると、「家の中における自分だけの時間・空間の確保志向」は夫の7割近く、妻の8割以上が持つという結果が出ている。このようなことから、年々、自分の時間や生活空間を大切にす個人化傾向を持つ高齢者が増加しているといえる。これは、たとえ、子ども夫婦と同居する場合でも、老親世代と子ども世代との世代間の自立化が強まる傾向にあるといえる。なお、長津¹²⁾は、夫婦間での個人化傾向の強い妻は、家族において夫と分離した行動を取りがちであると述べ、夫婦間において個人単位の活動が強まれば、夫婦の危機が大きな問題になってくると予想している。しかし、老年期になると、行動範囲が限定されがちになり、その分、家庭で生活する比重が増大する。さらには、生活単位としての夫婦という意識が、次第に定着してきているといえる。したがって、老年期における夫婦関係の良否は高齢者の生活の質において極めて重要なポイントであるといえる。

(2) 老年期における家族的課題

わが国では、一般的に、夫に強い職場・仕事志向があり、家族関係の中心は夫婦関係ではなく、母子関係である場合が多い。しかし、子どもが成人して離家独立し、夫が定年退職などで家庭に帰ってくる老年期になると、老夫婦は向かい合って長い余生を共に過ごすことになる。平均寿命の伸びがもたらした長い老年期をどの

ように過ごすかが老夫婦の重要な課題になり、これは、老年期における新しい夫婦関係のあり方を模索することを意味している。

では、老年期における新しい夫婦関係のあり方とは何か。

そのあり方として、伴侶性の拡大化があげられる。伴侶性とは、夫婦が経済的共同を基盤として、相互の人格を認め合いながら生活目標を共有し、生活全般にわたる行動の共同性もしくは協調性を持つことである。夫が定年退職後、夫婦二人の生活時間が増えるものと予想されるが、これまで「夫は仕事中心、妻は育児中心」といった立場で長年生活を共にしてきた夫婦には、夫婦の会話を楽しんだり、一緒に外出するなどの生活に慣れることは難しいかもしれない。しかし、老年期における夫婦関係をより充実したものにするためには、夫として、妻としての夫婦間のコミュニケーションと相互理解が求められるといえる。そして、伴侶性の拡大化を実現させるためには、夫と妻それぞれに新たな課題が待ちかまえていると考えられる。

では、具体的には、どのような課題を乗り越えなければならないのだろうか。

夫が家庭で生活する時間が長くなるということは、夫の家庭内役割が増えることを夫が自覚することである。妻が有職であったり、地域活動に引き続き携わる場合には、夫が家庭内の様々な役割を担う可能性がある。すなわち、家庭内での夫と妻の役割構造に柔軟性を持たせるようにすることが必要になってくるといえる。一方、妻は、子どもが独立したことによって、養育の役割が終了したことを認識し、子どもの生活の自律性を尊重する意識を高める必要がある。養育期と同様の執着を子どもに示したり、愛情対象の喪失感により、家庭生活に対する情熱を失ってしまった場合は夫婦の伴侶性を高めていくことは極めて困難なものになるといえる。したがって、老年期における夫婦の伴侶性を拡大させるためには、特に、「夫の家庭内自立化」と「妻の子どもからの情緒的自立化」が乗り越

えなければならない課題であるといえる¹³⁾。

Ⅲ 老年期における社会的役割の現状

1. 老年期における友人・近隣関係の現状

前節で述べた調査結果からも明らかなように、高齢者にとって、情緒的な交流を求める相手として、家族以外で考えてみると、やはり友人の存在が大きいのといえる。では、親子関係と友人関係それぞれの本質にはどのような違いが認められるのかについて、まずは詳述する。

親子関係は、養子を除き、血縁によって結合した関係であり、当事者本人に選択の余地がない帰属的な関係である。一方、友人関係は、相互の自発性に基づく自由選択によって結合した選択的な関係である。両者の間には様々な違いが認められるが、役割と関連性を持つ本質として、「対等性」をあげることとする。友人関係の成立には、相互の自発的な選択を必要とするため、友人間の関係の地位は対等であることを原則としている。では、親子関係はどうだろうか。家制度下においては、親子間の関係の地位には明らかな序列があり、そこでは、老親が絶対的優位に位置していたのである。しかし、家制度的規範が希薄化してきている現在、経済力や体力などの資源の保有状況が親子関係における勢力関係を決定しやすくなっている。すなわち、経済力、体力が優る子どもに対して、老親が依存的・被保護的な立場になりやすく、子どもが老親に対して優位な立場に立つようになるといえる。

森岡¹⁴⁾は、高齢者の主な欲求として、次の四点をあげている。まず初めに、衣食住の生活財や所得の確保という経済的安定欲求と、身体の自由と安全を確保し、健康を保持し、疲れた時には休養をとり、病気の時には介護され、医療を受けたいという保健欲求、仲間に参加し所属して、孤独を避け、そこで気持ちの通い合いと心の安らぎを得て、良いことをすれば謝意や尊敬を表してほしいという関係欲求、そして最後に、能力や好みに合う仕事、学習、旅行、趣

味、ボランティア活動を通して、向上・自己実現・生きがいを求めるという価値欲求である。前田¹⁵⁾は、友人関係は、経済的安定欲求や保健欲求への寄与は難しいが、関係欲求や価値欲求の充足に寄与していると述べている。そして、親子関係はその逆の傾向であり、子どもは、経済的安定欲求や保健欲求の充足を担う一方で、関係欲求や価値欲求については比較的充足しにくい現実があるといえる。このようにとらえると、高齢者を取りまく、親子関係の領域と友人関係の領域がバランスよく配置されれば、高齢者の欲求に対する相互補完的な構図が生まれるものといえる。

では、ここからは、後述する各調査結果から、老年期における友人・近隣関係の現状を述べる。

内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成13年)¹⁶⁾によると、親しい友人がいると答えた者は、男性では71%、女性では79.1%であった。すなわち、親しい友人がいないと答えた者は、男性では約3人に1人、女性では約5人に1人の割合となっており、対等性の実感や情緒的な交流を求めたくてもその存在そのものがないという人が決して少なくない。特に、男性は深刻な状況であるといえる。それでは、近隣との関係はどのような現状であろうか。

内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成15年)¹⁷⁾によると、近所の人たちと親しく付き合っていると答えた者は、男性では44.8%、女性では57.6%であった。また、あいさつをする程度と答えた者は、男性では46.8%、女性では36.3%であった。そして、付き合いはほとんどしていないと答えた者は、男性では8.4%、女性では6.2%とわずかながら認められた。その他にも、東京都老人総合研究所の「長寿社会における暮らし方の調査」(平成13年)¹⁸⁾によると、友人・近所の人・親戚と会ったり出かけたりする回数について、男性では、昭和62年の調査時よりも平成

11年の調査時の方がその回数が減少している一方で、女性では、昭和62年の調査時よりも平成11年の調査時の方がその回数が増加する結果となっており、まさに対照的であるといえる。

その理由の代表的なものとして、職業生活に日々追われ、地域との関わりや趣味・学習を通じた仲間づくりにいそむことのできなかつた男性の姿がうかがえる。したがって、これまで関係のあった人々は職業を通しての関係であることが多かったため、定年退職と同時に、その関係は疎遠な傾向になるものと推測される。さらに、男性は、それだけではなく、配偶者や子どもとの交流にもなかなか目を向けることができなかつた現実があり、家族や友人、近隣との新たな関係づくりや役割を確保することが急務な課題といえる。しかし、この課題は、何も、情緒的な交流を求めるとや生きがいづくりという目的を達成するための課題というだけではない。老年期においては、一人で、あるいは家族のみで生活するというよりも、地域の中で地域の人々と共に主体的に連帯性を持って生活する意識や姿勢を持つことが大切であるといえる。そして、このような意識や姿勢を持つことによって、社会との交流を断絶せずに、他者との定期的な交流を図ることができるようになり、それは、年齢を重ねるごとに、心身共に不安を感じる高齢者にとって、安定した生活をおくる上で欠かすことのできない「情報」を入手できる可能性が高まるということの意味している。

2. 老年期における社会活動の現状

では、その「情報」はどのような経緯を経て得ることができるのだろうか。その一つに、地域で開かれている様々な講座や研修、集いがあるといえる。

内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成15年)(複数回答)¹⁹⁾によると、高齢者のグループ活動への参加割合は、男

性では57.5%、女性では52.6%という結果であった。その具体的な活動としては、男性では、健康・スポーツと答えた者が28.5%と最も高く、次に、地域行事、趣味が続いている。一方、女性では、趣味と答えた者が28.0%と最も高く、次に、健康・スポーツ、地域行事が続いている。

引き続き、同調査²⁰⁾によると、高齢者の学習活動への参加割合は、何らかの学習活動に参加している者は12.3%であった。その具体的な活動としては、カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動が5.4%と最も高く、公的機関が高齢者専用で設けている高齢者学級、公的機関や大学などが開催する公開講座が次に続く結果となっている。

さらに、同調査²¹⁾によると、高齢者が学習・社会参加活動に参加したきっかけとして、友人・仲間のすすめと答えた者の割合が、男性では37.0%、女性では48.5%と最も割合が高く、次に、個人の意思で(問題意識や解決したい課題をもって)、自治会・町内会の呼びかけが続いている。なお、学習・社会参加活動に参加しなかつた者の理由としては、健康・体力に自信がないから(年をとっているから)と答えた者の割合が、男性では32.9%、女性では41.7%と最も割合が高く、次に、家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから、が男女共に続いている。また、どのような活動が行われているか知らないからと答えた者と気軽に参加できる活動が少ないからと答えた者を合わせると、男性では20.8%、女性では15.3%という結果であった。一方、特に理由はないと答えた者の割合は、男性では23.9%、女性では18.5%であった。

拙著²²⁾では、高齢者が学習・社会参加活動に参加したきっかけの結果を受けて、友人や仲間を持たず、個人が地域社会参加への意欲がなければ、学習・社会参加活動からますます足が遠のくものと推察でき、社会的に孤立する構造の断片がここに存在すると述べている。しかし、

自治会・町内会の呼びかけで活動に参加している実績があることから、日頃からの地域福祉に携わる住民の地道な活動が実を結ぶ可能性も示唆される結果になっているといえる。では、逆に、参加しなかった者の理由に着目してみると、参加意思はあるものの、活動に対する広報や内容そのものに検討の余地があるため、参加に結びついていない割合が決して低い値ではないといえる。さらには、参加しない理由について、特に理由はないという答えについては、その言葉の奥にはどのような思いが込められているのだろうか。活動そのものに関心がなかったり、あるいは、他者との交流に消極的であることも考えられる。いずれにせよ、言葉の奥に込められている思いは本人自身も気づかない場合もあるため、もし、仮に潜在化されている思いがあれば、それが顕在化できるように働きかけ、その思いに共に向き合い、これからの生活のあり方を共に考えるのが福祉専門職としての重要な役割であるといえる。

内閣府の「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年)(複数回答)²³⁾によると、高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識の割合は、現在既に参加していると答えた者の割合が、男性では33.8%、女性では25.7%であった。また、参加・貢献したいと答えた者と参加・貢献したいがきっかけがないと答えた者を合わせると、男性では28.9%、女性では22.3%という結果であった。また、年代別にみると、74歳以下の前期高齢者では、現在既に参加していると答えた者の割合が3割を超えている一方で、75歳以上の後期高齢者では、その割合が年齢を重ねるごとに低下している。そして、参加・貢献したいと答えた者と参加・貢献したいがきっかけがないと答えた者を合わせると、60~64歳では32.5%、65~69歳では27.2%、70~74歳では23.9%という割合であるが、75~79歳では18.7%と2割を切り、その後の世代も割合が低下している。

老年期のある時点で、親子間におけるソーシ

ヤルサポートの提供と受領の割合が逆転することを役割逆転というが、河合・下仲²⁴⁾によると、家事の手伝いや病気の時の世話、経済的な援助や贈り物の贈答などの手段的サポートは、高齢になるにつれて、ソーシャルサポートの提供者から受領者へと推移していく過程が認められると述べている。さらに、60歳代はサポートの提供者であるが、70歳代を境に逆転し、80歳代ではサポートの受領者になっていると報告している。これは、今回のまちづくりへの参加・貢献意識の結果にもつながるのではないかといえる。まちづくりへの参加・貢献を実際に行うことは、人やもの見方に対する視野が広まったり、満足感や充実感、有用感などを得られるなど、自尊感情の保持や自己成長につながるといえるが、その一方で、活動内容が本格的になればなるほど、体力の問題、経済的負担の問題などによって参加を断念せざるを得ない場合もあると推測できる。その不安を抱える世代が70歳代であるといえ、その世代を境に参加・貢献意識が低下しているのではないかといえる。

ここまでは、このような社会活動や社会貢献から得られる生きがいの場として地域を位置づけて述べてきたが、私たちは、本来、生きがいの場をどこに求めているのだろうか。

財団法人シニアプラン開発機構の「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」(平成14年)(複数選択)²⁵⁾によると、生きがいを得る場として、男性では、35~44歳、45~54歳では、仕事・会社と答えた者の割合がそれぞれ58.1%、57.5%と最も高く、続いて家庭と答えた者の割合がそれぞれ56.6%、54.7%と続いている。しかし、仕事・会社と答えた者の割合は、定年退職後の65~74歳では一気に急降下し、23.4%という結果になっている。その一方で、地域・近隣と答えた者の割合は、35~44歳では12.6%、45~54歳では14.3%であったが、65~74歳では19.3%と増加の一途をたどっている。この傾向は、友人と答えた者の割合

でも同じ傾向を示しており、定年退職までの世代では3~8%の割合が、定年退職後の世代では14.0%にまで上昇している。一方、女性では、35~44歳、45~54歳では、仕事・会社と答えた者の割合がそれぞれ48.2%、48.9%と最も高く、続いて家庭と答えた者の割合がそれぞれ47.2%、47.6%と続いている。しかし、男性と同じように、仕事・会社と答えた者の割合は、定年退職後の65~74歳では12.5%まで急降下している。一方、地域・近隣と答えた者の割合は、定年退職までの世代では、2~7%の割合が、定年退職後の世代では11.3%に増加している。ここまでは、男性とほぼ同じような結果であるが、唯一異なる点が友人の存在である。女性の場合、いずれの世代においても、男性に比べると、友人を生きがいの得られる存在として位置づけている割合が高く、3割前後の割合で維持している。

前節では、仕事を中心に生活をおくってきた男性にとって、友人や地域との関わりを重要視する視点を持つことは困難な状況であるように述べたが、今回の結果を見ると、定年退職という一つの大きな節目を迎え、またそれを乗り越えた先では、男性は、その興味や関心の矛先を地域・近隣や友人に向ける傾向も認められるものといえる。以上のことから、定年退職を迎える前後での男性の生きがいの場の確保に対する意識が二極化しているといえる。すなわち、定年退職後の生活を退職以前から考え、仕事と家庭以外での第三、第四の領域や役割を確保し、退職後にすみやかにその領域に継続してとけ込めるように努める意識と、定年退職後の生活にも目を向ける必要があることは仮に認識していたとしても、日々の仕事に追われて、第三、第四の領域や役割に目を向けるゆとりを確保することが困難であるという意識や退職を迎えてから今後のことについてゆっくりと考えたいという意識を持つ可能性もあるといえる。このように、定年退職前後における現在の男性は、退職後の生活に対して様々な形で模索して

いるものといえ、「定年退職前後の男性はこのよう意識をもっている」という画一的なとらえ方は難しくなっていると考えられる。

一方、女性は、仕事や育児を中心に生活をおくってきた状況下でも、友人の存在を生きがいを得られる存在として大切にしている。しかし、定年退職を迎えてからは、友人との交流は引き続き継続するものの、地域・近隣での活動を求める傾向が強まっており、そこには、他者との交流を求めるだけでなく、新たな領域で様々な知識や情報を獲得するという意欲や地域を活性化させるための貢献に寄与するという有用感が芽生えてきているのではないかといえる。ここに、家族や友人との交流だけではなかなか得られにくい地域・近隣活動の利点があるといえる。

このように、定年退職を迎え、様々な社会活動に参加することで、社会的役割を持つことは可能である。しかし、そこで生じる人間関係は、退職前の人間関係とは異なるため、自己像の再形成が求められる場合もある。新しい自己像を違和感なく受け入れられることができれば、自分の居場所を獲得することができ、社会活動を前向きにとらえられるが、新しい自己像を自分のこれからあるべき姿として認められない場合には、新しい役割を担うことができず、そのまま社会から孤立する危険性もあることを私たちは認識しておく必要がある。そのため、これからの社会は、そのような場合の支援体制の確立と速やかにその体制を活用できるようにすることが期待されているといえる。

IV 老年期以前から求められる課題

1. 役割と精神的健康との関連性

役割とは、地位に結びついて期待される行動様式であると定義されている。

ところで、私たちの日常生活に目を向けてみると、役割を通して他者との交流(相互作用)や社会的な関係を維持している。自分にふさわしい役割を与えられれば喜び、そのような役割

を与えられないと悲しみ、失望する。また、期待された役割を遂行できなければ、挫折感や無力感を持ち、役割を遂行できれば、充実感や生きがいを感じることができる。このように、役割は、前述の定義のように、その人の行動様式を決定するだけでなく、その人の内面にまでも多大な影響力をもたらすものといえる²⁶⁾。

老年期において、喪失するものの一つに、社会的役割の喪失がある。これは、役割の不連続性ともいえる。配偶者が他界すれば、夫もしくは妻としての役割を喪失し、定年退職をすれば、勤労者としての役割を失うことになる。確かに、老年期は、これまでの責任の程度は軽くなるが、その分、周囲への依存は年齢を重ねるごとに増大しやすくなる。特に、男性にとっては、定年退職を迎える前から、将来の生活のあり方を見据えた様々な準備が大切であるといえる。老年期にはどのような生活をおくりたいと考えているのかを自ら表明し、それに向けての準備や心構えを持つことが、その後の適応にとって重要である。ところで、役割を喪失する段階で、高齢者はその適応の仕方として、どのような方法をとっているのだろうか。

藤田²⁷⁾は、この質問に対して、次の三つの方法をあげている。

まず、一つ目は、「代わりの役割を見つける」ことである。但し、代わりの役割を見つけるためには、代わりの役割そのものが既に存在するという条件が必要になる。また、この条件が満たされていない場合には、高齢者自らが新しい役割を獲得できる心身の力が求められると共に、新しい役割を担っていかうとする意欲や姿勢が認められなければならないといえる。

次に、二つ目は、「残りの役割を一生懸命する」ことである。喪失した役割に固執せずに、残っている役割にこれまでのエネルギーを費やす方法は現実的な適応の仕方であるといえる。

そして、最後に、「あきらめる」ことである。とはいっても、「あきらめ」の気持ちを抱えながら生活することが苦痛であることは容易

に想像のできることである。

したがって、藤田は、喪失した役割に使っていたエネルギー（時間や関心など）を他の役割に向けさせていくことで安定を保つことができることから、二つ目の方法が最も現実的な老年期の適応であると述べている。

さらに、高齢者はこれまでの役割を喪失するだけではなく、老年期を迎えることによって、役割の曖昧さにも直面することになる。では、役割の曖昧さとはどのようなものだろうか。

老年期には、規定された活動というものは、比較的少ないといえる。老年期の活動における役割とは、開放的で、柔軟性があり、構造化されていないのが特徴である。すなわち、それは、高齢者自身が関心のある領域であり、自らの選択によって定義されているものといえる。したがって、他者からの役割期待が欠如する中で、高齢者自らが自己の役割を獲得するために、自らを奮い立たせる必要がある。しかし、このような傾向はそれほど容易にできるものではない。実際、役割喪失と役割の曖昧さは、高齢者の社会的アイデンティティを奪い、心理的安定性に影響を与えるものといわれている。やはり、役割を確保し、その役割を担う活動においては、他者からの期待や要求、そして、その活動が社会を形成する上においてどのような位置を占めているのか（貢献しているのか）が明確になることが大切である。そのため、役割が構造化されていない老年期における活動状況は、本質的に憂鬱で不安を生みやすいものとなる。

このような役割喪失や役割の曖昧さは、高齢者自身の所属意識を低下させ、生きる意味や価値について再考する必要性が生じ、自己の評価や価値が低下しやすいものといえる。そして、高齢者は、役割喪失や役割の曖昧さを通して、悲哀感や空虚感、無用感のような精神的症状にとどまらず、食欲不振や頭痛などの身体的症状にまで及ぶこともある。そのような状況下で、予防や対策として、趣味を持つようにすすめら

れる場合がある。前述のように、その趣味が他者からも社会からも期待される結果を生み出すものであれば、一定の効果はあるといえるが、その結果に対して責任がない場合には、あまり効果が認められないものといえる。私たち人間には、ある程度の解決すべき課題やストレスが必要であり、それを乗り越えることによって、やりがいや自信、楽しみを見い出せるといえる。

2. 脱親性獲得の意義

老年期を迎えるにあたって、高齢者は、自分の人生に正面から向き合い、どのようなあり方を自らが求めているのかを具体的にイメージさせ、その実現に向けて、計画するプロセスが必要となる。その際、これまでの生き方そのものに対して、達成感や満足感、充実感などの前向きな感情を持つことが大切であると同時に、これからの生き方そのものに対して、精神的な自由を確保し、自分らしさを保持できるようにすることも重要である。そして、ここに、脱親性の獲得の意義があるといえる。なお、脱親性の獲得とは、子どもが独立したことによって、老親が子どもの養育という親の役割や責任が終了したことを認識し、子どもの生活の自律性を尊重することができる予防的心性を指している。では、この予防的心性を獲得することが、老年期を迎える高齢者にどのような影響を与えているのだろうか。

わが国の家族は、夫婦の結合よりも親子の結合が中心であるといえる。夫婦制家族が都市部を中心に主流になっている現在でも、夫は職場を志向し、家庭は母子中心であることが多い。そのため、老親、特に、母親は、子どもが独立し、親役割を終了することによって、「親役割から解放される」「これからは自分の人生を生きる」という安堵感や新たな決意を感じる者と、親役割を喪失して生きがいを見失い、脱力感や空虚感を感じる者とに大きく分けられる。そして、前者の場合、脱親性を獲得している可

能性が高く、後者の場合、獲得していない可能性がある。ちなみに、後者の場合、「空の巣(からのす)症候群」と言う。脱親性を獲得するということは、単に、親役割を終了するという意識を持つことだけではなく、親役割のみに執着せずに、妻(あるいは夫)役割や家庭以外の領域における役割にも目を向け、自己の評価を高めたり、価値を見出す可能性があることを意味している。また、老親子間での価値観の相違や役割葛藤が生じた場合、高齢者は家族内において孤独感や疎外感、無為感などを感じることもある。そのような場合、脱親性を獲得すれば、子どもとの間に一定の距離を保ち、それがお互いの依存性の肥大化を防止するといえる。すなわち、高齢者は、子どもとの情緒的關係に一喜一憂することもなく、親子関係以外の領域にも目を向け、新たな役割を発見することにつながるのである。したがって、子ども世代から心ない言動を仮に受けた場合、高齢者自身の自己の評価や価値といった自尊感情に低下は認められるが、脱親性を獲得することは、自尊感情のゆらぎを安定させる有効な手段の一つとして位置づけられるといえる²⁸⁾。

3. 個としての高齢者のこれからのあり方

拙著²⁹⁾では、たとえ、高齢者が家族内孤立の状況に置かれたとしても、家族には頼らずに、自分の生活、時間を楽しむ意識が高い場合には、決して苦渋に満ちた感情を引き起こすとは限らないという結論を得ている。ここで述べている、自分の生活、時間を楽しむ意識であるが、本来は、他人や家族からの干渉を受けず、一人の時間や空間を大切に、自分の意志で自由に行動することを指している。

竹中³⁰⁾は、生活の場が外に向かって開かれていると、人間関係や精神的世界が広がり、家における問題の緩衝となり、摩擦を表面化させず、いくなれば、外に開かれているため、家で悪いなりに平衡を保っていると述べている。したがって、日頃から、家族は自己を取り巻く社

会資源の一つとしてとらえ、個としての自分はどうのように生活していきたいのか、家族との関係をどのようにしていきたいのかを具体的に考え、模索することが大切である。そして、その際、他の家族員の思いにも耳を傾け、その時点で、それぞれの思いにギャップがあることが判明した場合には、これからの生活のあり方について自ら再検討と調整を行った上で、自己受容する作業が必要になる場合もある。しかし、このような課題は、一朝一夕には達成できるものではないため、老年期以前からの課題として位置づけて取り組むことが大切である。そして、このような課題を乗り越えると、家族内におけるよどんだ空気に新しい風が吹き込み、家族員一人ひとりが抱える様々な思いをぶつけ合い、緊張感や葛藤が高まることも緩和されるのではないかといえる。

以上のことから、これからの高齢者には、常に自己を変革する積極的生活態度や姿勢が要求されるものといえる。さらに、老年期とは、高齢者自身の内側に潜在的に存在する「豊かに生きるためのエネルギー」を十分に活用させる時期であると認識し、自己の人間性の幅や潜在化している可能性を押し広げられるように努めることが大切である。したがって、老年期を迎えるにあたって問われることとしては、自分のこれからの人生をどのように生きようとするのか、何を自分の存在意義にするのか、を具体化させることであるといえる。そして、これが老年期における課題である統合につながるものといえる。

しかし、高齢者が課題を乗り越える際に、個人の努力でできる領域と個人の努力だけではなかなかできない領域があるといえる。後者の領域として、家族や地域がある。エイジズムのように、「高齢者はこうあるべきである」といった偏見や固定観念を家族や地域が抱き続けると、高齢者が自身の中に眠っているエネルギーを上手に発揮することができなくなる。したがって、そのエネルギーを高齢者が最大限に発揮

できるようにするためにも、家族や地域、専門職も含めてそれぞれの役割を再確認した後に遂行することが重要であるといえる。特に、一番身近な存在である家族は、互いに情愛と尊敬で結ばれ、自立しながら余生をまっとうできる環境を高齢者に提供する役割を担うことが、個としての高齢者がこれからのあり方について考える必須条件になるといえる。

V おわりに

本論では、まず、老年期における家族的役割の変遷と現状から、高齢者の家族的地位や役割にゆらぎが生じていることを明らかにすると共に、老年期における家族的課題としては、夫婦関係の新たな構築に焦点を置き、これまでの夫婦の役割構造と親子の役割構造に柔軟性を見出すことが大切であると述べた。次に、老年期における社会的役割の現状では、友人や近隣との関係は情緒的な交流や生きがいつくりを求めだけでなく、これからの生活に欠かせない「情報」が得られる可能性が高まることにも言及した。また、定年退職前後の男性の退職後の生活に対する意識は二極化しており、この時期の男性が持つ意識を画一的にとらえることは困難であると述べた。一方、友人を比較的多く持つ女性にとって、地域や近隣活動には、様々な知識や情報の獲得、地域活性化に寄与する有実感を実感することができるように、友人関係とは異なる利点があることも紹介した。続いて、役割と精神的健康との関連性では、役割はその人の行動様式を決定するだけでなく、その人の内面にまでも多大な影響力をもたらすものであることをふまえた上で、脱親性の獲得は、老年期に起こりやすい自尊感情のゆらぎを安定させる有効な手段であると説明した。そして、最後に、個としてのこれからの高齢者のあり方については、高齢者自らが、老年期に差し掛かる前から、自分のこれからの人生のあり方、どこに自分の存在感を見出すのかを周囲との調整の上、具体化させることであり、それには、

家族や地域、専門職の理解や適切な役割も求められてくると提言した。

私たち人間は、どんな些細なことでもいいので、自分の生きている意味や価値を常に問いかけ、実感しながら生きていきたいと考えている。しかし、家族形態の変化や人口の流出入化に伴い、血縁や地縁の希薄化が生まれ、その現象も久しくなってきたはいるが、その流れに取り残される可能性の高い高齢者は、自分の生きている意味や価値を再考し、今、なお模索し続けているのではないかと見える。そして、このような高齢者に対して、家族や地域、専門職という立場からどのような支援ができるのか、あるいは高齢者と共に互いに支え合っていけるのかについて議論の余地はまだ残されているといえる。

引用文献

- 1) 図説高齢者白書 2004 年度版 2004「家族」三浦文夫編著 全国社会福祉協議会 p. 48.
- 2) 前掲書 1) pp. 48-49.
- 3) 高齢社会白書(平成 17 年版) 2005「高齢化の状況」内閣府編 ぎょうせい p. 21.
- 4) 厚生労働白書(平成 15 年版) 2003「活力ある高齢者像と世代間の新たな関係の構築」厚生労働省監修 ぎょうせい pp. 15-16.
- 5) 前掲書 3) p. 20.
- 6) 前掲書 4) p. 31.
- 7) 前掲書 3) pp. 19-20.
- 8) 前掲書 4) p. 30.
- 9) 前掲書 4) pp. 34-35.
- 10) 前掲書 3) pp. 20-21.
- 11) 長津美代子 2004「変わりゆく夫婦関係」袖井孝子編著『MINERVA 福祉ライブラリー 68 少子化社会の家族と福祉』ミネルヴァ書房 p. 19.
- 12) 前掲書 11) p. 20.
- 13) 高橋正人 1989「老人家族の変容」『看護研究』22(2), pp. 53-54.
- 14) 森岡清美 2004「老親の扶養」森岡清美・望月 嵩著『新しい家族社会学』培風館 pp. 136-137.
- 15) 前田尚子 1988「老年期の友人関係-別居子

- 関係との比較検討-』『社会老年学』28, p. 64.
- 16) 前掲書 3) p. 41.
 - 17) 前掲書 3) pp. 41-42.
 - 18) 前掲書 4) p. 32.
 - 19) 前掲書 3) pp. 42-43.
 - 20) 前掲書 3) pp. 42-43.
 - 21) 前掲書 3) pp. 44-45.
 - 22) 橋本有理子 2003「高齢女性の家族内孤立、独居志向性とその関連要因に関する研究」『関西福祉科学大学紀要』7, p. 155.
 - 23) 前掲書 3) pp. 42-45.
 - 24) 河合千恵子・下仲順子 1992「老年期におけるソーシャルサポートの授受 別居家族との関係の検討」『老年社会科学』14, p. 70.
 - 25) 前掲書 4) pp. 35-56.
 - 26) 北村 薫 1984「子の結婚後の家族的役割と役割葛藤」『老年社会科学』6(1), p. 78.
 - 27) 藤田綾子 1995「老年期のパーソナリティと適応」村井潤一・藤田綾子編『セミナー介護福祉⑦ 老人・障害者の心理』ミネルヴァ書房 pp. 49-50.
 - 28) 橋本有理子 1998「老年期の自尊感情に関する一研究-脱親性、役割逆転との関連において-」『家族関係学』17, pp. 48-49.
 - 29) 前掲書 22) p. 161.
 - 30) 竹中星郎 2000「どのように老いを生きるか」竹中星郎著『高齢者の孤独と豊かさ』NHK ブックス p. 201.

参考文献

- 井上勝也・木村 周 1993『新版老年心理学』朝倉書店.
- 長嶋紀一 2003『介護福祉士選書7 新版老年心理学』建帛社.
- 直井道子 1993『高齢者と家族-新しいつながりを求めて』サイエンス社.
- 岡堂哲雄 1995『く揺らぐ家族と心の健康シリーズⅢ 〉中・老年の心理と健康-21 世紀の高齢者に幸福な環境とは-』至文堂.
- 四方壽雄 1987『危機に立つ家族』ミネルヴァ書房.
- 冷水 豊 2002『老いと社会-制度・臨床への老年学的アプローチ』有斐閣.
- 辻 正二・船津 衛 2003『ニューセンチュリー社会心理学 6 エイジングの社会心理学』北樹出版.